

多文化コミュニケーション論の基本的特徴について

● 村 越 行 雄

「多文化社会」、「多文化主義」、「多言語主義」など、言葉の表現は様々ですが、「多文化性」については、現在世界的に注目を浴びているテーマであり、日本においても、盛んに議論されているテーマでもあります。しかし、「多文化性」に対する取り組み方は、一般的な傾向として、政治的な色彩を強く前面に出したものとと言えます。それ自体に問題があるという訳ではありませんが、問題の本質を曖昧にする可能性があり、むしろ「多文化性」そのものを直視することの方が、その本質を明確にする為の助けになるでしょう。

そこで、人間個人をベースにする対人コミュニケーションに基づく多文化性の特徴づけ、言い換えれば、多文化コミュニケーション論の構築とその特徴の明確化をここで提案していきたいと思います。国家、特定の国家連合（例えば、EUなど）、特定の集団・組織（例えば、宗教、民族などに基づく集団・組織）などの立場から多文化性を捉えていくと、政治的にならざるを得ないであろうし、特に、国家という、人工的で、作為的に、人々に強制的に押し付けられた枠組みから見れば、多文化性は複雑に入り組んだ政治的な大問題になってしまうでしょう。しかし、集団・組織を形成する上で、人間個人にとって必要不可欠な対人コミュニケーションの立場から多文化性を捉えていけば、多文化性が本来的に持つ性質が明らかになってくるでしょう。

(1) 序説：多文化コミュニケーション論に向けて

多文化主義、多文化世界、多文化社会、多言語主義などの政治的な色彩の強いテーマとしてではなく、別の視点から見ていくことにします。

(1-1) 文化的・コミュニケーション的な視点から

最初に、文化やコミュニケーションの視点からテーマを設定していくことにします。それは、国家という基準で捉えていくのではなく、人間個人という基準から見直していくことの重要性を示すものと言えます。

(1-1-1) 歴史的背景・時代的背景

国家を人間世界の枠組みの単位（これ以上分割できない最小単位であると同時に、拡大・拡張の行く着く最大単位でもある）として絶対化する国家主義は、近代化の過程の中で、様々な形で実体化され、発展させられてきたし、現在においても基本的には変わりないと言えます。国家という枠組みの中に、人々が本来的に所属する人種、民族、宗教、言語圏などには必ずしも関係なく、押し込まれ、国家の一員としての義務と責任を負わされて生活している。それが、我々が生きてきた歴史的・時代的背景なのです。

一例としてアメリカを見てみることにします。アメリカは、移民国家として形成・確立・発展してきた国であり、その為に多民族・多文化国家という特徴を持つことになりました。人種、民族、文化、宗教、言語など、実に多くの点で異なるものが存在したのですが、国家としてまとめて、確立させる為には、統一性・単一性・一様性が必要になります。アメリカ国民として同一の基準が求められ、人々はそれに適合させることで、初めてアメリカ国民になることができたのでした。ここでは、人々が持っている本来の背景を押え付けて、押し込めて、皆同じように英語を話し、アメリカの法律を守り、アメリカの道德価値に従い、アメリカの文化に埋没し、そうすることで、少なくとも公的な場では(私的な場では、各民族、各文化、各言語などが表面に出てきますが)、そうすることでしか生活できないのです。しかし、現実的には白人・キリ

スト教・英語圏(典型例として、アングロサクソン民族)が中核を占め、統一性・単一性・一様性と言っても、それはある特定の集団・組織に基づくものとなっているのです。

アメリカの中心がヨーロッパ系白人であっても、それ以外のものが消滅して、全てが一つになったわけではありません。他の人種、他の民族、他の文化、他の宗教、他の言語は、アメリカにおいて明確に存在し続けてきましたし、今も存在しています。むしろ、時代が変わり、そのような社会的要求は強まる一方です。多様性・複雑性・差異性が重要になってきたということになります。最近では、そうした傾向は極めて顕著になっています。

歴史は、まず前者の側に一方的に進み、その後はその反動として後者の側に進んでいることを示しています。そして、今後の課題は、両者のバランスの中で考えていく必要があります。しかし、それは、あくまでも国家という枠組みの存在を前提にしてのことで、国家の中での対応のことです。

(1-1-2) 世界の自由化の拡大

1950年代以降の世界は、国家の壁を乗り越えて、自由な関係が発展してきました。

それを政治的背景、技術的背景、経済的背景に絞って、見ていくことにします。

①政治的背景

政治的、イデオロギー的対立は国家間で生じるだけでなく、国家集団間でも生じるので、各国家は自国自体の立場と同時に、特定の国家集団の一員としての立場をも持つことになります。その典型例は、共産主義・社会主義諸国と資本主義諸国の対立であると言えます。その為、例えば、日本は、自国の立場を守るだけでなく、資本主義諸国の一員としての立場、言い換えれば、資本主義諸国のリーダー的存在であるアメリカとの協力関係をも守ることが重要になってきます。そこでは、各国の国家と

いう壁は、極めて高く、しかも厚いものでした。

しかし、東ドイツが崩壊し、西ドイツとの統一的国家であるドイツが誕生したり、ソ連が崩壊し、ロシアとその他の幾つもの独立国家が誕生したり、中国が市場経済を導入したり、共産主義・社会主義陣営はまだ壊滅したとは言えないが、従来の力関係から見れば、影響力を全く失ってしまいました。その結果、資本主義陣営は、その勢力を主要な対抗者がいないぐらいにまでに、世界において拡大させ、自由主義の発展が世界の流れになりました。そこでは、政治的、イデオロギー的問題よりは、経済的な問題が世界的な、そして全ての個々の国の最大の関心事になっており、現在でも存続している共産主義・社会主義諸国においてすら、資本主義的な経済問題が最重要なことになっています。それは、世界の自由化の拡大と経済活動の活発化を意味しています。

②技術的背景

第二次世界大戦後の世界、特に先進諸国の技術革新は、その拡がり、速度、量的・質的飛躍度などにおいて、目覚ましいものがあり、あるいは信じられないほどであります。その中で、人々の移動手段や伝達手段について言うと、コンピューターを活用した形で、最近では飛躍的に発展してきました。そのことで、人間だけでなく、情報やあらゆるものが人々の間、地域の間、国家の間で自由に行き来できるようになりました。そうした傾向は、今後ますます発展し、さらに高度化していくでしょうし、その上、あらゆる人の日常生活の中へ浸透していくでしょう。つまり、たとえ誰であっても、技術革新の恩恵を得ることになります。それは、国家という枠組みに関係なく、人間個人が一人ひとり技術革新の恩恵を得ることを意味し、一人ひとりの自由な活動が少なくとも技術的には可能になったことを示すものと言えます。とりあえず、現時点では、国家という壁を自由に乗り越えていくことができます。

③経済的背景

政治、イデオロギーよりは、経済が最重要課題であり、共産主義・社

会主義対資本主義という構図そのものが無意味化し、経済的豊かさが全てになり、国家にとっても、個人にとっても、同様なことが言えます。経済と同様に、最重要課題とされているのが科学（技術）です。技術革新、特にコンピューター自体とその活用の革新は、近年の世界的な傾向ですし、さらに重要度を押し上げていくことになります。そして、今やコンピューターなしには経済活動が停止してしまうほど、両者の依存関係は深いものになっています。経済活動の活発化がコンピューターの革新を進め、またコンピューターの革新が経済活動の活発化を促すという関係にあります。ともかく、経済活動の活発化によって、国家という壁を越えて経済活動が自由化され、そのことで経済活動の国際化さらにグローバル化が実現しています。

以上の3点から、国家という壁は、最近の国連の活動を見ても分かるように、世界の枠組みの単位として今でも存続し、十分機能しているので、低くさらに薄くなったとは言え、撤廃はしておらず、現実に国家中心の動きを見ることができますが、徐々に失う傾向にあると言ってもいいのではないのでしょうか。少なくとも、国家と人間個人の関係で言えば、人間個人の比重が非常に高まってきたことは確かでしょう。

（1-1-3）文化的・コミュニケーション的な視点からの見直し

従来は、比較文化論として分析・検討されることに注目が向けられていましたが、最近では、異文化コミュニケーション論として分析・検討されることが注目的になっています。勿論、両者は、方法論にしても、研究対象の領域にしても、同一であるとは言えないのですが。では、なぜ人々の注目が比較文化論から異文化コミュニケーション論へと移行していったのでしょうか。

比較文化論では、例えば、日本文化とアメリカ文化を文化全体の視点から捉えて、集団主義的特徴と個人主義的特徴の相違などを明らかにしていきます。しかし、日本人の中には、様々な人々がおおり、100%全員が集団主義的特徴を見せている訳ではなく、個人主義的な特徴を示すタ

イブの人もいれば、集団主義的特徴と言っても、それを非常に強く出すタイプの人や強く出さないタイプの人もあるし、また集団主義的な特徴と個人主義的な特徴の両者を持つタイプの人もあるし、その中でも、両者の混在あるいは共存の割合の相違によって、様々なタイプの人に分類することができるのです。従って、あくまでも文化全体の視点から見て、またあくまでも主要な特徴（主要な特徴をどのようなものとして捉えていくかには、問題があります。単に量的なものとして捉えるにしても、一体何パーセントの人が同様の特徴を持てば、主要な特徴と言えるのでしょうか。また、質的なものとして捉えるにしても、どのような内容のものにすべきなのでしょう。）として、日本文化を集団主義的であると特徴付けていることになります。

それに対して、異文化コミュニケーション論では、例えば、日本文化とアメリカ文化を比較するにしても、文化全体から見るとはなく、日本文化的背景を持つ日本人個人とアメリカ文化的背景を持つアメリカ人個人間のコミュニケーションとして捉えていくことになります。そこには、異なる文化的背景を持つ人間個人の視点から見る対人コミュニケーションが対象になっています。従って、例えば、日本人の一人ひとりの状況を調べて、地域、時代、性別、年齢、職業、社会的地位、家庭環境、教育、その他のことを比較検討していけば、集団主義的な特徴を強く出すタイプの人から個人主義的な特徴を強く出すタイプの人まで、また両者の混在あるいは共存の割合の異なるタイプの人まで、様々なタイプの日本人を対象にすることができるようになります。

上記のように理解するとすれば、比較文化論から異文化コミュニケーション論への移行は、全体レベルから個人レベルへの移行であり、しかも個人レベルでのコミュニケーションという人間関係への移行であり、全体レベルでは扱われなかった個々の具体的な内容が見えてくることになります。それを「多文化性」の問題に当てはめていけば、国家レベルの研究から個人レベルの研究、そして人間一人ひとりの人間関係の研究

へと移行することの意味が明らかになるでしょう。従来の政治的な色彩の強い多文化主義、多文化世界、多文化社会、多言語主義などの研究からなる多文化論から、人間個人と個人同士の間人間関係に基づく「多文化コミュニケーション論」という新しい視点への移行が可能ですし、また必要不可欠な研究テーマでしょう。

(1-2) 自と他の関係の視点から

ここでは、自と他の関係から、多文化コミュニケーションを見ていくことにします。

(1-2-1) 自己と他者の関係

私たち人間は、決して一人きりで、他の人々との関係を一切断ち切って、孤立した状況の中で生活しているわけではありません。自分という主体とそれを取り囲む多数の人々がいて、そこに集団・組織が誕生し、人間関係が成立し、そしてコミュニケーションが成立するのです。つまり、私たちは、生きていく限り、他の人々との関係を持たざるを得ず、絶えずコミュニケーションに関わらざるを得ないのです。従って、人間個人をベースにした自己と他者の関係は、私たちの生存と生活にとって絶対的に必要な核を成すもので、対人コミュニケーションの果たす役割も、当然の事として、絶対的に必要な核を成すものであることは、明らかでしょう。

コミュニケーションの中での自己と他者の関係は、それぞれの個人が持つ文化的背景と当然関係してきます（文化とは、広い意味で捉え、人間の営み全般とし、従って社会的、政治的、歴史的など、様々な側面を含むものとします）。ある文化的背景を持つ自己と別の文化的背景を持つ他者の関係は、単なる自己と他者の関係よりも、複雑な諸要素が入り込んで、多様な側面を持つことになります。そこにこそ、多文化コミュニケーションの面白さがあると言ってもいいでしょう。単なる対人コミュニケーションでは対象外にされていた私たち人間の生活のあらゆる部分が、多文化コミュニケーションでは重要な要素として関わってき

ます。普通の比較文化論やコミュニケーション論では扱うことのなかった人間生活のあらゆる部分の具体的な状況が、多文化コミュニケーション論では必要不可欠な要素として扱われることになり、面白さもそれだけ増加することになるでしょう。例えば、20代の下町育ちの日本人女性大学生と50代の長期海外滞在経験のある日本人男性サラリーマンが、同じあるアメリカ人と話し合う時、コミュニケーションの在り方は当然異なってきます。勿論、そのアメリカ人が、具体的にどのような人かによって、コミュニケーションの在り方もさらに異なってきます。

(1-2-2) 自文化と他文化の関係

ある文化的背景を持つ自分とそれを取り囲む別の文化的背景を持つ多数の他者の関係は、対人コミュニケーションに基づく自文化と他文化の関係として捉えることができます。そして、別の文化的背景を持つ多数の他者の中には、同じ自文化内における他者と異文化における他者が考えられます。つまり、自文化内での関係と異文化との関係に分けて、考えることができます。例えば、日本人同士の関係と日本人と外国人の関係の相違のように。

他文化を異文化としてだけでなく、自文化としても捉えていくのは、一般的な傾向に反するものです。多文化関係の研究は、一般的には、自文化と異文化の関係が主流で、自文化内の関係（同様の意味合いで、異文化内の関係も）については、むしろ対象外のような扱いを受けています。しかし、個人ベースのコミュニケーションでは、自己が関係する他者は、自文化内の個人であったり、異文化の個人であったり、そして重要なことは、それら両者が共に自己と他者の関係として同様に扱われ、意義も同様に捉えられているということです。その背景は、いろいろ考えられますが、その一つとして、国際化・グローバル化が進み、日常的に外国の人々に会い（直接的に、対面的に会うだけでなく、映像や文字を通して、間接的に会うことも含みます）、日本人であろうと、外国人であろうと、余り相違なく、違和感なく対応していることがあります。

少し極端な例かもしれませんが、ある日本人が、アメリカ人や関西出身、北海道出身、九州出身、沖縄出身の日本人と話す時、アメリカ人の方が親しく感じ、他の日本人の方が異文化の人のように感じるがあっても、別に不思議な感情とは思われません。ともかく、自分以外の人は、たとえ誰であれ、全て他者であり、まず自己と他者の関係から始まり、その次に他者が一体誰なのかが関わり、そこでどのような文化的背景なのかが関わり、そしてその文化的背景が自分と同じなのか、それとも異なるのかが問題になるのです。

多文化コミュニケーション論は、単純に異文化コミュニケーション論に還元できないし、またすべきではないのです。それは、異文化が複数集まって多文化になるというような捉え方ではなく、むしろ複数の異文化との関係だけでなく、自文化内の関係も対象にするという捉え方であるべきものなのです。

①自文化内での関係

例えば、日本文化という自文化内を考えてみると、基本形は自分という主体とそれを取り囲む多数の他者の関係ですが、その人間関係は、当然の事として、時代と共に変化してきましたし、これからも変化し続けていくことになるでしょう。

現在の個人主義的な動向の中で、日本人は従来とは異なる人間関係を作り上げていく必要が出てきています。欧米では、(i)デカルト以降の哲学・思想、(ii)技術革新による社会の変化、(iii)キリスト教の勤労思想などを土台にして、その上に個人主義が成立し、発展してきたのです。しかし、日本に個人主義が導入された時、欧米的な土台なしに、日本の伝統的な土台の上に、個人主義が入り込んだ形になっています。それが、日本における人間関係を単に個人主義的なものだけでは処理できないものを多く残し、矛盾・対立の諸要素を多く含む結果になったのです。

例えば、日本の若者が、同年代の若者とどのように付き合っていけばいいのか、親や上司や先輩などの年配者とどのように付き合っていけば

いいのか、自分よりも若い子供たちとどのように付き合っていけばいいのか、などなど、現在の若者は人間関係の構築、コミュニケーションの成立に苦労していますし、挫折感すら感じることがあります。それは、異文化との関係に匹敵するもの、あるいはそれ以上のものになってしまっているように見られ、自文化内での関係が、異文化との関係と同様に、またはそれ以上に、重要性を増しているからです。むしろ、自分という主体にとっては、自文化内の関係であれ、異文化との関係であれ、同様のレベルで、自分を取り巻く多数の他者と見なしていることを示すものと言えます。

②異文化との関係

異文化との接触も、時代と共に変化してきましたし、さらに大きく変化していくことでしょう。そこで、量的な変化と質的な変化に分けて、考えてみるができます。

(i)量的な変化：外国人との接触回数が大幅に増加しました。海外に行く日本人の激増と日本に来る外国人の激増があります。そこには、否応なしに、異文化との関係を持たざるを得ない状況があります。

(ii)質的な変化：従来は、テレビ、ラジオ、新聞などのメディア、本、雑誌などの印刷物などを通して、間接的な方法で、外国人との接触や異文化との接触が成されることが多くありました。しかし、現在では、直接的方法で、簡単に日本人が海外に出かけて行ったり、簡単に外国人が日本にやって来たりしており、直接的・対面的な接触が容易になりました。その一方で、コンピューターの世界的な普及により、インターネット上での接触が容易になってきたことも事実です。

私たち人間は、一生涯一人で生きていくことが出来ない以上、自文化内での関係を絶対不可欠なものとして持たざるを得ないですが、同時に、異文化との関係も決して避けて通れないものだと言えます。

(1-2-3) 自文化内の特定文化

自文化は、全体としてあり、その中には幾つもの部分があり、また幾

つもの段階があります。従って、自文化は、上位区分としては、全体的な文化であり、下位区分としては、その内部に数多くの特定文化を含んでいることになります。

自文化内の関係については、(i)地域差、男女差、年代差などのように、自文化に所属する個人の居住地、性別、年代による細分化の方向と、(ii)食文化、服飾文化、映像文化などのように、文化自体が持つ特徴の多様性による細分化の方向もあります。

従って、前者を展開して、後者にすることが出来ます。例えば、関東文化、関西文化などの地域文化、男性文化、女性文化などの性別文化、若者文化、老いの文化などの年代文化などがあり、さらには、関東若者女性文化のように、様々な組み合わせも可能です。

同様に、後者の中に、前者を取り入れて、展開することも出来ます。例えば、日本の食文化について、北海道から沖縄までの地域差、男女の性別差、赤ん坊から少年、青年、成年、中高年、老年までの年代差（年齢差）、江戸時代、明治時代、大正時代などの時代差などがあり、また明治時代東京の中高年女性の食文化のように、組み合わせもいろいろ可能です。

一人の人間が誕生してから死ぬまでの間に関わり合った全てのもものが、自文化内での細分化された特定文化として捉え、分析・検討していくことが出来ることになります。そして、同様のことが異文化内でも言えます。アメリカ文化内でも、上記の(i)と(ii)が当てはまりますし、それ以外の異文化内でも、同様の細分化と特定文化を見出すことが出来ます。そのような方法で、自己と他者の関係は、具体性のない、抽象的な個人ではなく、正に現実に生きている、色とりどりの具体的な特徴を数多く持つ、生身の人間の個人が関係しているということが浮かび上がってくることになるでしょう。そのことによって、多文化コミュニケーション論を内容豊かな理論にすることが出来るのです。

対人コミュニケーションを基盤とする以上、自文化内において、ある

個人が独自の方法で所属する、多数の細分化された特定文化の接点（所属する細分化された特定文化は、時間の経過と共に、多数の特定文化に所属する一方で、同時的にも、多数の特定文化に所属することを意味し、正に個人は多数の、重なり合った特定文化の接点にあると言えます）にあり、そのような個人が異文化との関係を持つ時、関係する相手も個人である訳で、従って同様なことが異文化内でも言えることとなります。つまり、自ら所属する、多数の細分化された特定文化の接点にいるある個人と、自ら所属する、多数の細分化された特定文化の接点にいる別の個人が、関係しあうことになり、それだけ関係の仕方が複雑化することになります。そこにこそ、単なる文化の比較ではなく、多文化コミュニケーションの特徴があり、それを理論化する多文化コミュニケーション論の意義もそこにあるのです。

（２）第１章：異文化との関係で見られる多文化性

多文化性の内、中心的なテーマとして一般的に認められている異文化との関係を取り上げることにします。

多文化の問題は、国家という人為的、作為的、人工的な国境による線引きに起因しており、政治的な問題になっています。民族や文化という集団・組織の境と国家という集団・組織の境のずれが多くの問題を引き起こすのです。例えば、一つの国家の中に、複数の民族、文化が存在したり、また一つの民族、文化が複数の国家に分断されたりしているのです。

異文化との関係において、多文化性を考える時、次の三つのアプローチが必要になるでしょう。

- ①永住権、市民権を持つ住民からなる社会
- ②長期滞在者のいる社会（仕事、研究、勉強、観光などの目的で、長期滞在する人だけでなく、生まれてから死ぬまで、またはある一定の年齢から何十年も、生涯もしくはほとんど生涯を暮らす、何らかの理由

で、永住権や市民権を有しない、人も含まれます)

③短期滞在者のいる社会

以上の三つの内、研究者は①の考察に集中するのが一般的ですが、①から③までのそれぞれの特質を明確にして初めて、多文化社会における異文化との接触と共生の意義が見えてくるのです。では、一つずつ見ていくことにします。

(2-1) 永住権、市民権を持つ住民からなる社会

異文化との関係で見られる多文化性に関して、中心的なテーマであることには間違いありませんが、これしか研究対象にしない研究者が多いことには残念な思いがします。それはともかくとして、どのようなものなのか、見ていくことにしましょう。

第二次世界大戦後、特に冷戦終結後、それまでの国家という枠内に強制的に押し込まれてきた多民族・多文化的要素が、国家という壁が低くなることで、徐々に、しかも力強く頭をもたげ、表面化し、拡大化していきました。国家を一つのまとまりのあるものにする上で必要な統一性と、それを構成する複数の民族、文化の多様性の中で、どのようにバランスを取るのかが重要になってきました。

アメリカ、イギリス、カナダ、シンガポールの例を見て、その内容についてごく簡単に触れることにします。

◎アメリカ：

○多人種国家、多民族国家、多文化国家としてあるアメリカは、あらゆる面で多様性を有する国家であると言えます。

多人種国家：白人、黒人、黄色人種、赤色人種の4人種全てがいる国家

多民族国家：ヨーロッパ、南北アメリカ、アジア、中近東、アフリカ、太平洋諸国など、世界中のあらゆる民族からなる国家

多文化国家：上記の多民族がアメリカに持ち込む文化の多様性、それは、言語、宗教、食べ物、生活の仕方、価値観、考え方などいろいろな面で見ることが出来ます。

○移民国家：アメリカは、インディアン、エスキモーなど、元々の先住民は別にして、ヨーロッパの移民から始まり、その後の世界中からの移民を受け入れながら国家として確立してきました。そこでは、先住民との関係ではなく、移民同士の関係の中で国家が誕生・確立・発展してきた訳で、他の国に見られる先住民との関係は軽視・無視されてきました。

移民同士の多様性に基づくアメリカは、一つのまとまりのあるものにする為には、何らかの統一性が必要になってきます。それは、英語という言語であり、アメリカ文化という文化であって、英語以外の言語を公式の場から外し、アメリカ文化以外を例外化し（あくまでも個人レベルの問題として処理する）、その他の、例えば、宗教、生活様式、思考様式などは、多様性を容認する姿勢を示しているのです。

しかし、時代が進むにつれて、統一性の下で抑圧されてきた各民族の多様性への要求は、個人の多様性への要求と共に、次第に大きくなり、統一性と多様性の間のバランスを見直す必要性が出てきました。

このような多様な側面を持つ社会は、永住権、市民権を有する住民からなる社会である以上、社会に対する義務と責任が各住民に課せられています。それだけに、長期・短期滞在者とは異なり、強制を求められる統一性と開放を求める多様性に関連して、義務と責任をどのように捉えていくかが重要になってきます。

○イギリス：

先住のケルト民族をスコットランド、ウェールズ、アイルランドに追いやり、ブリテンとして誕生したアングロサクソン民族の国であるイギリスは、自らの民族の言語である英語を母語・公用語とし、北欧の自らの民族の文化を継承しており、ケルト民族とは切り離された状態で、誕生・確立・発展してきました。そして、後にスコットランド、ウェールズ、アイルランドの一部をイギリスに組み入れた時も、英語とイギリス文化はイギリス全土で支配的であり、強制的にはあれ、統一性が誕生から保たれてきました。

しかし、産業革命と植民地拡大によって、アジア、アフリカなどで多くの民族、文化に接触することになりました。植民地の独立後は、例えば、インドのように、多くが移民としてイギリスに定住していきました。さらに、アラブ系の移民も多数定住することになりました。今のイギリスが抱えている問題の一つに、インド系の住民、アラブ系の住民があります。これらの移民は、アメリカの場合とは異なり、移民同士の間で確立するのではなく、元々ある英語やイギリス文化に組み入れられることで対応・順応するしかなかったのです。結果的に、ケルト民族の場合と同様に、アジア系・アラブ系民族の場合も、統一性が前面に出て、多様性は表面化されないまま、無視されてきました。それに対して、最近では、ケルト民族の反発のように、アジア系・アラブ系民族の反発が表面化し、問題になっています。従って、アメリカとは異なる意味で、統一性と多様性の間のバランスが必要になってきました。

◎カナダ：

大別して、イギリス系住民とフランス系住民からなるカナダは、移民の国家ですが、それぞれ隔離されたような形で、別の地域（カナダの左側のイギリス系と右側のフランス系）に英語・イギリス文化とフランス語・フランス文化が存在しています。アジア系などのその他の移民は、それぞれの地域の言語・文化に同化することになります。上記の例とは異なりますが、一つではないですが、二つの統一性の下で、他の移民の多様性は抑圧されてきました。

二つの公用語、二つの文化は、共に白人のヨーロッパ系民族の言語であり、文化であります。その他の民族の多様性をどうするのが問題になってきます。また、オーストラリア、ニュージーランドなども、似たような問題を抱えていると言えます。

◎シンガポール：

マレー系住民、中国系住民、インド系住民からなる国家で、それぞれの民族の言語であるマレー語、中国語、ヒンズー語のほかに、英語を加

えた四つが公用語になっています。三つの民族は、それぞれの言語、文化を保ち、さらには宗教的な相違から、それぞれの独自の食生活、生活習慣などの、かなり細かい点まで多様性を保っています。そこには、各民族の特性を保持する多様性が、統一性よりも大きな存在感を持っています。

しかし、言語に関しては、住民構成比から言えば、非常に少ないヨーロッパ系民族の言語、特に英語が公用語の中で最重要なものとしてあるのです。国家の発展（経済的など）を目標にして出てきた、英語という公用語に裏づけされた統一性が、現実的には、大きく前面に出ているのです。

以上、英語に関連して、四つの国の例を挙げました。これだけを見ても、統一性と多様性の関係の仕方に大きな差異が見出されますし、それぞれの状況によって両者のバランスの取り方も大きく異なってきます。それは、多文化性の内実が、実際には単純ではないことの現われであると言えます。

次に、問題化の諸相を見ることにします。

異文化との関係、さらに永住権、市民権を持つ住民からなる社会は、多文化性の問題の中核とされ、世界的にも研究の中心はそこに置かれています。そこでは、単に文化の多様性だけでなく、政治的な問題、経済的な問題、様々な要素を取り込むことで、問題化されてきているのです。

しかし、多文化性は、多くの、複数の異なる文化が接触し、重複されることで、文化の多様性を作り出す訳で、それ自体問題にはならないし、むしろ肯定的な側面にも解釈できるのです。例えば、多くの外国人と知り合いになることで、多くの異文化に接し、そこから自分を豊かにすることに結びつけることは可能でしょう。

多文化性は、次のような要因に関係して、問題化されると言えるでしょう。

①異文化との関係

②市民からなる社会

③政治的な問題

④経済的な問題

⑤宗教上の問題

⑥民族上の問題

⑦イデオロギー上の問題

①～④は、全般的な問題で、⑤～⑦は、部分的な、局所的な問題です。

①異文化との関係：

自文化との関係しか持たなければ、勿論多文化性の問題自体が発生しないということになります。異文化と接触して初めて、自文化との関係で、様々な問題が浮かび上がってくる訳で、両者の溝が大きければ大きいほど、誤解、偏見、差別の危険性を生み、それに伴い、問題化が深刻化します。しかし、異文化との関係自体には、否定的な側面だけでなく、肯定的な側面もあり、何らかの形で問題解決に向けて努力することが必要になります。異文化との関係は、量的にも、質的にも、現在では増加し、切っても切れない関係にあります。それだけに、問題化を避ける必要が出てくるのです。

②市民（永住権、市民権を持つ住民）からなる社会：

異文化との関係は、異文化的背景を持つ人がどのような立場にいるかによって、大きく変化してきます。例えば、海外旅行で、世界の各地を訪ねれば、多くの異文化に接触することになりますが、そこでの異文化との関係は、一時的なものにすぎず、希薄なものと言えます。ところが、多くの異文化的背景を持つ人々と同一の共同社会で共に生活をしていく場合、異文化との関係は、恒常的で、濃密的なものにならざるを得ないことになります。濃密的と言うのは、量的には、同一人物と接触する機会が極めて多く、質的には、職場が同じであったり、奥さん同士の交流が頻繁であったり、子供の友人、子供の学校を通じた交流が盛んであったり、様々な生活の場面での接触が多方面に広がっていくためです。従

って、異文化との関係は、観光者としては問題にならないことも、市民としては問題になることは大いにあると言えます。

地域社会について述べましたが、国家においても、観光者としては問題にならないことが問題になることは多くあります。異文化との関係は、地域社会と比較すれば、直接的な（対面的な）接触という面では少なくなります。間接的で、複雑な形での接触は増加します。また、関係する人数が極めて膨大化することで、地域社会では問題にならないか、問題になっても、解決できるようなものが（個人レベルでの問題解決の可能性は非常に高くなります）できなくなります。国家という規模になると、問題自体が多岐にわたり、複雑化し、泥沼化する傾向になるのです。

③政治的な問題：

国家というレベルで、異文化との関係を考えて、政治的な問題がまず上がってきます。国家の中で、どの文化の人がどのように位置づけられ、どのような対応（待遇）を受けているかなどは、政治的な力関係に大きく関わっています。というのは、政治は国家の大きな枠組みを形作る役割を持っており、その中で、政治的な力関係が均衡に保たれて、国民全員が平等に位置づけられ、対応されているならば良いが、均衡が崩れて、ある方向に偏った場合、不平等が生まれ、利不利が生じ、位置づけ・対応に格差が出てくることになるからです。政治的関係の不均衡が、文化間に対立を生み、それが更なる不均衡を生み出すことにもなります。政治的な力関係は、単なる量的な問題で片付けられるものではありません。たとえば、ある文化に属する人数が別の文化に属する人数よりも多くても、それだけで政治的に優位な立場につけることにはならないのです。複雑な要素が絡み合っているからです。

④経済的な問題：

政治的な問題は、勿論単にそれだけで終わることはないのです。政治的な不均衡は、教育、就職、結婚、子育て、その他の、誕生から死までの一生涯の生活におけるあらゆる側面で、最重要な決定要因と考えられ

る経済的な問題に結びついていくのです。政治的な力関係が経済的な貧富の差を生み出し、国民の間に不平等を生み出していきます。経済的な格差という問題は、人権などの政治的な問題と同様に（むしろ、それ以上に）、異文化との関係を考える時、基本的なものになっています。

⑤宗教上の問題：

①～④は、多文化性の問題を引き起こす要因としては、全ての場合に見られるものです。しかし、これだけで済ますことが出来ない場合があります。それらは、決して全般的な要因とは言えなくても、局所的に見られるものなのです。その一つに、宗教上の問題があります。

宗教間の相違・対立と同一宗教内の宗派間の相違・対立は、分けて考えることが出来ます。例えば、イスラエルに見られるユダヤ教とイスラム教の対立、イギリスとアイルランドの間で見られるキリスト教内でのカソリックとイギリス国教の対立など。

⑥民族上の問題：

ここでも、民族間の相違・対立だけでなく、同一民族内の部族間の相違・対立も見られます。例えば、イラクのように、同じイスラム世界にいながら、各部族間の対立は激しく、内戦状態になっています。その他にも、アフリカの国々、南アメリカの国々など、多くの場所で見られます。特に、最近では、民族間の対立よりも、部族間の対立の方が頻繁に起きていると言えるでしょう。なお、民族上の問題は、宗教上の問題と絡み合っているケースが多くあり、どちらに力点が置かれているのかを見極める必要があります。

⑦イデオロギー上の問題：

最近では、あまり見られなくなりましたが、冷戦あるいはそれ以前は重要な要因になっていました。典型的な例は、資本主義対社会主義・共産主義です。単なる思想的なイデオロギー上の対立が、戦争という悲惨な状況を多く生み出してきました。例えば、韓国と北朝鮮のように、同一民族でありながら、南北に分断されています。他にも、中国と台湾の

関係、昔の東ドイツと西ドイツの関係などがあります。同一民族であっても、分断されることによって、言語などの基本的なものは同一であっても、生活習慣、ものの考え方などの価値観の変化によって、文化的にも異なるものになっていくのです。

以上の他にも、特に部分的、局所的な要因は、数多くあるでしょう。それぞれの国が持っている、過去からの歴史的な状況や現在における位置づけによって、関係する要因は異なってきますし、それだけに多種多様な要因が考えられます。

多文化性が大きな問題になる原因となっている要因は様々ありますが、その根底にあるのは、次のようなことでしょう。

* 国家という人工的な枠組みによって人間本来持っている文化性（人間は集団を作り、組織を作ることで、文化というものを作っているからです）を規定する。

* 文化という人間の本質的なものを国家という人工的なものに反映させることが主張される。

上記の両者について、従来は国家が文化性を無視・否定して、文化を分断させ、また異質の文化を合併させてきましたが、最近では、逆に文化を評価・尊重する為に、国家を変革したり、または国家の枠を超えたり、否定したりする傾向が出てきました。しかし、両極端は問題の解決には結びつかないでしょう。例えば、人工的な国家だけを前面に出して、人間本来の文化性を否定したり、また人間の本質的な文化だけを前面に出して、国家を否定することは、現実的ではないでしょう。むしろ、両者のバランスをどの点で保つかが重要なのです。

（2-2・3）長期・短期滞在者のいる社会

（2-1）の永住権、市民権を持つ住民からなる社会が、多文化社会に関する研究の本来的な領域とされ、それを対象にするのが一般的であると言えます。しかし、最近見られる多文化社会の多義性を考えると、それのみでは多文化社会（あるいは、多文化共生社会）を真に語ること

は出来ないでしょう。多文化社会の重要な構成メンバーである長期あるいは短期滞在の外国人も研究対象にすべきであると思われます。

長期と短期をどこで区別するのは容易ではありませんが、一応下記のように分けていくことにします。

長期滞在者：数ヶ月から数年以上の滞在、地域社会の中での生活→例えば、アパート、一軒家、マンションなどに住み、地域社会の一員として活動すること。

短期滞在者：数日から数ヶ月の滞在、地域社会の外での生活→ホテル、モテル、民宿などに泊まり、地域社会の一員としての関わりはなく、部外者的な立場になる。

何を基準にして分類するかは、ここでは取り上げないことにします。ただ、ビジネス、研究、勉強、観光などの目的で滞在する外国からの人々を、滞在期間だけでなく、他のもの、例えば、地域社会との関わり方なども含めて、考える必要があることは確かです。

また、例外的には、不法滞在者、特に不法就労者の問題があります。単なる長期滞在者としてではなく、(2-1)との関係が重要になります。また、短期滞在を繰り返す人も多く、ビジネス上や、研究上や、観光目的などが考えられますが、その場合は、単なる短期滞在者だけでなく、長期滞在者との関係も視野に入れる必要があります。この問題は後で少し触れることにして、ここでは除外して話しを進めることにします。

国家という人工的、人為的、政治的な問題からの開放が、最初に考えられます。永住権、市民権を持っていないことで、滞在先の国からの様々な制約から解放され(政治的、法律的、その他)、出入りが比較的自由で、国家とは異なる、あるいは相反する考え・行動であっても、その許容範囲はより大きなものになるでしょう。それは、利点にも、欠点にもなるものです。

多文化社会の構成員は、従来は移民などによるところが大きかったのですが、最近では、移民者の受け入れ枠は抑制されており、むしろ減少

あるいは受け入れ拒否へと進んでいるのが現状です。その代わりに、長期・短期滞在の外国人が重要な構成員になり、しかも量的にも増加し、中心的な存在になってきているとも言えるかもしれません。

そのような背景には、何があるのでしょうか。簡単に指摘するとすれば、次の点が考えられるでしょう。

国家（政府）の側からの要求としては、

(i)移民やその他の方法で、永住権、市民権を得た外国人が、多くの問題（民族的、宗教的、その他、その中には、生活習慣なども問題化されることがある）を引き起こし、政治的な問題になっており、それを解決する為に、永住権、市民権を与えることを出来る限り回避したいと望んでいます。例えば、最近では、ヨーロッパ諸国におけるアラブ系移民とのトラブルは大問題になっています。

(ii)専門職の人材が緊急に必要なことがあります。時間的な余裕があれば、自国で必要な専門職の人材を教育・養成できますが、それには何年も、何十年もかかることがあります。従って、緊急に必要な人材を海外から探す必要があります。例えば、日本におけるコンピューター関係（インドなどから）、看護関係（フィリピンなどから）などがあります。

(iii)単純労働の人材を補充する必要がある場合があります。従来は、この理由で、多くの移民者を受け入れてきましたが、結果的には大問題になってしまっているのです。そこで、自国の人が嫌うような単純労働（賃金が安く、重労働で、汚く、単純な仕事）を移民ではなく、長期あるいは短期滞在の外国人に求めることとなります。

以上のように、政府にとっては、移民よりは、長期・短期滞在の方が都合がよく、便利ですから、そこに問題解決を求めてしまうのです。それは、企業において、正社員よりは、パートやアルバイトの方が都合がよく、便利であることと類似した論理がはたらいっていると言えます。

しかし、これだけでは増加傾向の背景を知るには、不十分でしょう。

長期・短期滞在を希望する側からの要求としては、

- (i)現在のような、出入国が容易になった世界では、永住権、市民権を取って、一生涯を外国で暮らすよりは、本来の居住の場所を自国にして、仕事は海外ですれば良く（勿論、海外で働く場合は、仮の居住の場所として、その国に住むこととなりますが）、むしろその方が都合がよいと考える人が多くいるということです。それは、単身赴任の夫が地方に暮らして働き、家族は東京に住むようなものに似ています。それに、例えば、夫はある外国で働き、子供は別の外国の大学で勉強し、奥さんが自国に暮らすということは、十分考えられることです。
- (ii)専門的な知識・経験をより多く得る為に、様々な外国の国々で、それぞれ数年ずつ働くことの方が、一つの国に一生涯いて、働くよりも利点があると言えます。
- (iii)人生の終わりを自国で送りたいと思う人もいないのでしょうか。海外で、仕事をしたり、研究をしたり、勉強をしたりしても、定年後は、その余生を生まれ、育った自国で暮らしたいと考える人も、多くいるでしょう。

以上のように、政府の側からだけでなく、長期・短期滞在を希望する側からも、その事情や理由は異なりますが、永住権、市民権を取って、一生涯海外で暮らすよりは、むしろ長期・短期滞在者としての立場に利点を見出すことがあるのです。その意味もあって、長期・短期滞在者の量的増加が考えられ、それは今後も継続していくでしょう。

ともかく、下記のような移行は、多文化社会の多義性を生み出すこととなります。

多文化社会⇒移民者⇒永住権、市民権を持つ住民

多文化社会⇒長期・短期滞在者⇒永住権、市民権を持たない住民

多文化社会の構成員の中心的なものの移行は、次のような変化をもたらします。

長期・短期滞在者が大都市を中心に集中し、地方には多く見られない

と言えます。それは、大都会が政治的、経済的、文化的な中心地で、長期・短期滞在者の滞在目的がそこに見出されるからです。しかし、移民の場合は、その国の一員となり、生活を維持していく必要があります、地方でも、地方都市でも、生活基盤が確保されるのであれば、どこでもよく、地価や物価の高さから、地方で生活する傾向は強いと言えるでしょう。

例えば、東京などの大都市を見ると、歴史的には、人的交流ではない、メディアなどによる交流（一方通行的交流）から、人的交流へと進み、その人的交流も、欧米中心から、最近ではアジアなどからの外国人に移行しています。

欧米中心の人的交流（以前、勿論現在でも継続はしていますが）⇒日本の伝統文化に触れることが主目的です。

アジアなどの人的交流（最近）⇒富裕層の拡大による日本観光の増加、日本でのビジネス展開の増加（日本市場の拡大と開放、さらにはアジアなどの国々にとってのビジネス・チャンスの拡大）、新しい日本文化の創造と世界的な浸透

特に、新しい日本文化の創造と世界的な浸透は、最近非常に顕著な特徴です。アニメ、ゲーム機器、若者ファッション、フィギュア、その他にも沢山ありますが、この為に世界中の国々から日本に来たり、日本語を学習する傾向が見られます。これは、東京という多文化社会の状況を大きく変えるものと言えます。ともかく、各国の大都市は、それぞれの歴史や位置づけにより、独自の状況を持っており、そのことが多文化社会の多義性の多様化を生み出しているのです。

また、先進諸国の大都市（東京、ニューヨーク、ロンドン、パリなど）が、長期・短期滞在者の集中する場所でしたが、最近では、勿論従来の傾向も存続していますが、アジア、アフリカ、中南米などの都市や地方

にも、長期・短期滞在者の数量的な増加が見られます。

先進国から発展途上国への移行⇒①伝統的な神秘的文化に触れること

(以前から現在まで存続)

②ビジネス上の拠点に安い労働力と良質な労働力を求める結果

③食料(完成品、原材料、種子なども含みます)確保の為

特に、後者の二つは、経済格差を基にして、利用して、可能になることで、先進国の労働力不足と賃金の高騰(この同じことが、先進国における多文化社会では、低賃金で、劣悪な労働には自国民は嫌い、結果として、移民者、不法就労者、長期・短期滞在者などが穴埋めすることになることを示します)により、安く、しかも良質な労働力を求めて、アジア、アフリカ、中南米などに多くの外国人が滞在することになります。

以上が多文化社会の多義性ですが、それは時代と共に変化し、地域によっても異なり、そのようなもの全てが同時的に存続しているのが現状で、正に多文化社会の多義性の多様化と言えるものでしょう。

最後に、余分な話しですが、先述の新しい日本文化について、経済的発展とその長期化が文化的発展という副産物を生み出すと言えるかもしれません。単なる経済的な発展だけでなく、その後もその発展が長期化することで(たとえ、減速しても)、結果的に文化的な発展が見られるのが傾向であると言えます。イギリスやアメリカが、経済的な発展を遂げ、その後減速はしながらも、ある程度の発展を維持することで、文化的な発展という副産物(音楽、芸術、映画、舞台、その他多くの芸術や大衆文化などは、世界的な影響力を持っています)を作り出していると言えます。しかし、この考え方は、例えば、ドイツのように、経済的貧困が文化的豊かさを生み出すという従来の考え方(経済的な貧困から逃れる為、あるいは悲惨な現実を忘れる為、頭の中で想像力を豊かにして、思想的、芸術的、文化的な発展を可能にさせる)とは相反するもののよ

うに見えます。つまり、従来が経済的貧困＝文化的発展で、最近では経済的発展＝文化的発展となり、若者にたとえて言えば、昔の若者は、経済的な貧しさから、文学、詩、哲学、絵画、音楽などの作成に情熱を向け、文化的な発展を成し遂げていきましたが、今の若者は、経済的な貧しさからは、全ての意欲や努力を失って、文化的な後退をするしかないし、経済的な豊かさからは、意欲と努力を高め、文化的な発展を成し遂げていくことができるようになると言えます。

もう一つ簡単に触れておくことがあります。それは、不法滞在者、特に不法就労者についてです。不法就労者について、移民との関係と長期滞在者との関係に分けて、考えることにします。

①移民との関係：自国民と移民と不法就労者は、低賃金労働（単純労働＋重労働など）に関係して、まず自国民が避け、それを移民が補い、しかし移民も同様な経過を辿り、それを補う移民の導入が無理な場合、不法就労者が穴埋めをしていくということになります。例えば、アメリカにおける農業労働（メキシコ人が不法就労者として多数働いています。しかも、彼らを不法就労者として否定しながらも、彼らなしには、アメリカ農業は成り立たないほど、依存度は極めて高いのです）。移民と同様に、不法就労者には言葉の壁があります。移民は、その国の言語が使えなければ、低賃金労働に従事するしかなく、また不法就労者は法律的な弱者であり、言語についても何も知らず、二重苦を味わうことになります。また、低賃金労働は、自国民、移民、不法就労者の間で、仕事の取り合いも起き、矛盾・対立の場面にもなりかねないのです。

②長期滞在者との関係：移民とは異なり、長期滞在者は留学生、研究者、ビジネス関係者、さらには芸能関係者などの場合が多く、従って単純労働ではなく、むしろ専門的労働と言えるものでしょう。その為、長期滞在者が何らかの理由で不法就労者になっても、正規の長期滞在者と仕事の取り合いで対立するにしても、競合できる可能性があり、専

門的労働であればあるほど、住み分けが可能になります。ただし、長期滞在者が不法就労者になって、低賃金労働の取り合いになり、矛盾・対立が生まれることは十分あります。

(3) 第2章：自文化内で見られる多文化性

多文化社会を考える上でのアプローチを二つに分けるとすれば、次のような特徴づけが出来るでしょう。

○多文化社会→自文化と異文化の関係→文化単位による比較

しかし、文化単位という大きな単位では、そこに含まれる個人の存在は現れず、または否定されてしまいます。

○多文化社会（多文化コミュニケーション）→自文化的背景を持つ個人と異文化的背景を持つ個人の関係→対人コミュニケーションのベースとなる自分と他者という個人レベルの検討

個人という単位では、文化全体だけでなく、その文化の内部を構成している複雑性や多様性も見えてきます。外からは、統一性と一様性に映る文化も、個人レベルの対人コミュニケーションからは、幾重にも、複雑に絡み合っている特定文化があり、それらの総体としての文化が統一的に、一様的に見えてくるのです。

文化＝人間の営み全般と捉えていけば、人間の活動が一つ一つの特定文化を形成し、文化内部の重要な構成要素を成すことになります。例えば、日本文化は、その内部に複雑で、多様な特定文化を構成要素として持つことになります。その中で、各個人は独自の関わり方を特定文化に対して持つことになるのです。

○自文化と異文化の関係：自文化に対して、自文化内の関係、異文化との関係、交差文化的な関係があります。（ここでは、「交差文化的な関係」は、例えば、外国人との結婚で生まれた子供のように、二つの、異なる文化を交差的に持つ人の関係という意味で使うことにします。）それを個人レベルで言えば、

○自分と他者の関係：自分という一人の人間は、複数の他者と関係を持ちます。その他者の中には、自文化内の人、異文化の人、交差文化的な人が含まれます。従って、自分が他者と関係するというのは、次の三つの領域の人と関係することを意味します。

自分→他者（自文化内の人）→新しい視点からの研究対象領域→第2章の対象

→他者（異文化の人）→従来の研究対象領域→第1章の対象

→他者（交差文化的な人）→今回は対象外にします。

自分と他者の関係は、相手と他者を区別して考えれば、次のようになります。

自分→相手→集団主義的社会→自文化内の人

→他者→個人主義的社会→異文化の人

→相手・他者→集団主義的社会をベースにした発展過程（単なる集団主義的社会と個人主義的社会の混在、折衷、合体ではない）→交差文化的な人

しかし、そう簡単に線引きすることは出来ません。文化接触や国際交流の活発化により、集団主義的な要素と個人主義的な要素が交じり合い、複雑な絡み合いの中でしか見えなくなってしまうからです。それが、正に多文化社会なのです。多文化社会には、様々な自文化内の人々、異文化の人々、交差文化的な人々が生活を共にし、集団主義的要素と個人主義的要素が絡み合い、さらには変形しながら、絡み合いを複雑にしています。従って、多文化社会を解明するには、異文化との関係だけでは十分ではなく、自文化内の関係、さらには交差文化的な関係までも視野に入れて、考える必要があります。今回は、自文化内の関係を検討することにします。そこで、自文化内の関係を縦と横の軸から見て、次のように分けることにします。

個人の誕生から死までの時間的経緯で自ら所属する特定文化→所属文化
個人の生存期間中に接触する他者と共有する特定文化→共有文化

(3-1) 所属文化（個人が一生涯に自ら所属する特定文化）

個人は、誕生から死までの間に、数多くの特定文化に所属することになります。

- ①誕生から成長するまでの期間の環境（生まれ育った環境）→どのような状況で生まれ、幼児期から少年期に至るかは、重要ですし、その中で所属する特定文化が決定されてしまいます。
- ②成長・発展する期間の環境→青年期から成長して、中高年に至るまでの期間をどのように過ごしたかが、所属する特定文化を決定してしまいます。
- ③老年から死までの期間の環境→平均余命が長くなってきた現在では、老年期から死までの期間も、非常に重要になってきましたし、その間の所属する特定文化も重要な意義を持ってきます。

その前に、誕生前あるいは誕生寸前の期間の環境があります。例えば、男女の性別、身体的な障害、精神的な障害など、DNAなどによって誕生後の方向性のある程度決定づけてしまうものがあります。

①、②、③という具合に、個人が置かれる環境と所属文化は、社会の中で重要な要素になってきます。そして、所属文化は、数量的な多さや質的な関わり方の深さによって、簡単には評価できないでしょう。例えば、所属文化が数量的に多ければ多いほど、良いという訳ではなく、また関わり方が深ければ深いほど、良いという訳でもないからです。むしろ、所属文化の数量と関わり方のバランスは、各個人の置かれる環境によって大きく異なり、それぞれに合ったバランスがある訳で、そのバランスにこそ個人の主体性と独自性があると言えるのです。そして、多文化社会が成立し、発展する過程で、そのバランスはますます複雑化していきます。

具体例を見ることにしましょう。個人の誕生から死亡までの所属文化を①誕生～成長の期間、②成長～発展の期間、③老年～死亡の期間に分けて、見ていきます。

例えば、個人の一生涯における所属文化の多い人のタイプと少ない人のタイプをAとBにして比較すると、

A：①東京下町生まれ、1940年代生まれ、新宿への引越し、商人の子供、団塊世代など、②早稲田大学、学生運動全盛期、大学生生活8年間、大学時代の全国旅行、アメリカ留学、アジア、ヨーロッパでの生活、大学教員など、③定年後の生活、国内および海外での年金生活など

B：①農村生まれ、地元の学校、②学校卒業後、農業のあとを継ぐ、③その後も、農業を続ける

一方では、誕生から死亡までの間、日本、欧米、アジアなどでの生活、時代の変遷の経験、大学、職業など、非常に多くの特定文化に所属してきましたが、他方では、特定の農村で生まれ、死ぬまで、一生涯同じ農村で生活する訳で、極めて少ない特定文化に所属するだけになってしまっています。

所属文化の数

所属文化の期間

所属文化の内容

これら3つの基準で、一個人の生涯が判断でき、人間形成の過程を示し、多文化社会の成立を可能にするのです。3基準によって、Aタイプの人は、その人自身が多文化社会であり、自ら多文化社会を体験していると言えるのです。しかし、体験的多文化社会の他にも、擬似的多文化社会というものも考えられます。それは、自ら体験することはないですが、テレビ、新聞、インターネットなどのメディア媒体を通して、多文化社会を擬似的に体験できることです。

上記の3基準による評価は、そう単純に出来るものではありません。Aは、一生涯に所属する特定文化の数は非常に多いですが、その分一つ一つの特定文化に所属する期間は短くなるでしょうし、また所属する特定文化は、多岐に渡り、内容的な多彩さがあり、変化に富んだ人生でしょうが、例えば、職人のように、一つだけの特定文化に一生涯従事する

のも、悪いものではないでしょう。Bは、一生涯に所属する特定文化は極めて少ないですが、それだけに一つの特定文化に所属する期間は非常に長く、また所属する特定文化への関わりは、変化に富むことはなくても、一つのことに奥深く進むことが出来ることになるでしょう。これらの両極端を見ただけでも、3基準による価値判断が単純でないことが明らかになるでしょう。しかも、現実的には、それらの中間的なタイプ(その幅は極めて広いですが)が多数を占める訳で、それだけに価値判断は複雑化します。

ただし、3基準を使用することで、各個人の人間形成の過程、多文化社会の成立など、多種多様化・複雑化した多文化社会の様子や状況がどのような構成になっているのかは明確になるでしょう。

(3-2) 共有文化(個人が生存期間中に接触する他者と共有する特定文化)

所属文化が生涯の人間形成過程・多文化社会成立の際の縦軸となり、共有文化はその横軸をなします。これら縦軸と横軸が合わさって、一つの総体をなすのです。

○所属文化：個人本人が自ら主体的に、自分の側から働きかける活動→個人自身の主体性とそれに基づく活動

○共有文化：個人本人ではなく、むしろ他者の影響を強く受け、他者から働きかけられる活動→他者の力関係とそれに基づく活動(勿論、他者からの働きかけだけでなく、自分からの働きかけもあり、その総体として共有が可能になるのですが、ただ他者からの働きかけの方が、ここではより重要になります)

共有文化は、一個人が一生涯にわたって関係する人たちとの人間関係に基づいており、その人たちと共有する特定文化のことです。従って、所属文化の場合と同様に、3つの期間に分けて考えることが出来ますし、また

共有文化の数

共有文化の期間

共有文化の内容

の3つの基準によって、一生涯における人間形成の過程と多文化社会の成立を解明することが出来ます。

ここで、前述の3期間で考えれば、

①親子関係、兄弟・姉妹関係、親戚関係から、近所の人、学校関係の人（例えば、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校までの、先生との関係、友人との関係、クラブでの先輩・後輩関係、予備校・塾などでの関係など）まで、誕生から成長するまでの期間、一個人は実に多くの人間関係を持つこととなります。

②大学関係の人、仕事関係の人（正社員、アルバイト、パートなどの仕事上で持つ上司、部下、同僚、取引先の人など）から、結婚を契機とした新たな人間関係の成立によって、妻との関係、自分の子供との関係、妻の両親・兄弟姉妹・親戚関係、自分の子供の学校関係の人まで、成長から発展する期間は、結婚を契機にして、奥さんが持つ全く別の大きな人間関係のかたまり、さらに子供が持つ別の大きな人間関係のかたまり（夫側の人間関係の総体と、それに加えて妻側の人間関係の総体があり、その上に、子供側の人間関係の総体が増算される訳で、それは単なる足し算ではなく、掛け算に近いものになるでしょう）に関係することになり、人間関係の数は飛躍的に増加します。さらに、留学、海外勤務、海外旅行などが加われば、人間関係の数は増加しますし、離婚・再婚によっても増加します。

③学校関係の人、仕事関係の人などが引き続き残る一方で、定年退職後は、仕事を止めたり、知り合いが死んだりして、人間関係の数は次第に減少し、しかも劇的に減少することになるでしょう。しかし、新しい人間関係も出来てくるでしょう（定年後の再就職、老人クラブ、ボランティア活動、趣味仲間など）。

以上のように、一個人が一生涯に持つ人間関係は想像以上に多く、その一つ一つが他者との関係で、ある特定文化を共有する訳で、共有文化の数も想像以上に多いものになります。さらに、その一つ一つの共有文化は、他者と共有する特定文化の期間とその内容によって判断する必要があります。これら全てが個人の人間形成の過程と多文化社会の成立に関わるのであって、所属文化と比較して、人間形成過程と多文化社会成立の多種多様性と複雑さがいかに大きいか分かるでしょう。多種多様化・複雑化された多文化社会の様子・状態がいかなるものなのかが想像できるでしょう。

(3-1)と同様に、共有文化の多い人のタイプと少ない人のタイプを分けて考えることが出来ます。そして、価値評価についても、共有文化の数が多ければ良く、少なければ悪いというものではないですし、また共有する期間も長ければ良く、短ければ悪いというものでもなく、共有する特定文化の内容も同様です。

ただ、所属文化に関する事で、生まれ育った環境や成長期から死亡までの環境によって、どのような人と関係するかが決定され、従ってそれによって他者と共有する特定文化の数・期間・内容などが決定付けられると言えます。

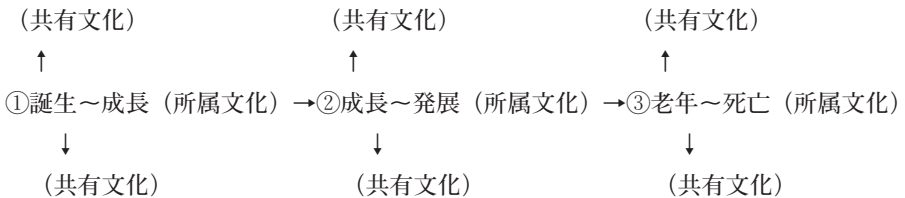
現代の都市生活では、東京であれ、ニューヨークであれ、どこでも、現在の大都市では、複雑に入り組んだ人間関係の中に、否応なしに、私たちは置かれている訳で、限定された少数の友人だけと付き合うにしても、広く浅く多数の人と付き合うにしても、あるいは表面的に付き合っているだけで、実は誰とも関係を持たないようにしても、複雑に入り組んだ人間関係の中に居ることには変わりなく、それを避けたいのであれば、田舎や人里はなれたところで暮らすしかない位になっているのが現状であるという認識は重要でしょう。ともかく、共有文化の多い人のタイプと少ない人のタイプがいて、その中間は幅広いものになります。

(3-1)と(3-2)を合わせて、所属文化と共有文化の総体とし

て、個人の間形成過程と多文化社会成立がどのような構成であるのかが解明されることになるのです。つまり、所属文化＋共有文化⇒人間形成→多文化社会→対人コミュニケーション→多文化コミュニケーションという具合に、進んでいきます。

最後に、多文化性の意味について、少し振り返ってみます。

一個人の生涯：



人間一個人は、誕生から死亡までの期間、上記の3期間を通して、様々な所属文化に関係しながら進む一方で、それぞれの期間では、複数の人間関係から、様々な共有文化に関係することになり、さらに共有文化の関係の仕方には、本人が直接関係する人間関係があれば、例えば、友人の友人、結婚相手の親戚など、直接的に面識がなくても、間接的にはそれらの人たちとの関係は断ち切ることは出来ないのも、上記の(共有文化)の上にまた複数の共有文化が存在することになります。

さらに、共有文化の関係において、例えば、一生涯の各期間で体験するテレビ、新聞、パソコンなどのメディアを通して接する特定文化は、共有文化に擬似的に関係していると言えます。擬似的な関係は、所属文化の場合でも、同様なことが言えます。マスコミの影響で、メディアを通して他の特定文化に接し、しかも強い影響力があれば、一個人がそれぞれの時代(期間)で大勢を占める特定文化に所属しているように感じ、その個人の所属文化の一部になってしまうことがあります。例えば、1960年代は学生運動が盛んで、そうした時代背景は、直接学生運動に参加したことの無い人でも、その時代を生きただけで、擬似的にその特定文化に所属したように感じるし、そのような考え方、行動の仕方を実際に行

うこととなります。つまり、ある特定の時代と特定の地域で影響力を持った特定文化は、一個人として直接的にも、間接的にも、擬似的にも関係することとなります。例えば、テレビ、新聞などで、ある特定文化を擬似的に体験し、それがその人にとって重要な所属文化の一つになることはよくあることです。ともかく、個人差がある以上、3つ全てに関係する人もあり、その内の一部と関係する人もあり、それぞれの関係の仕方にも強弱、濃淡などがあります。

所属文化→直接的関係、間接的関係、擬似的関係

共有文化→直接的関係、間接的関係、擬似的関係

結局、人間一個人は、自文化内にあっても、所属文化と共有文化の多種多様な関係の中で、誕生し、そして死んでいくことになるのです。正に、一個人の生涯は、一個人としての人間性そのものであり、他の個人とは異なる、独自の存在となっているのです。

(4) 第3章：多文化コミュニケーション

多文化性の問題は、今までの検討ですでに明らかなように、文化全体や国家というレベルから考察する限り、政治的な色彩の強いものになってしまうのであって、もしそれを避けるのであれば、従ってその問題の本来の姿を浮かび上がらせるつもりであれば、個人レベルからの考察がどうしても必要になってきます。そこで、個人レベルでの考察を簡単にまとめることにします。

多文化コミュニケーションの基本形：

自己⇔他者→異文化関係→所属文化→直接的関係

→間接的関係

→擬似的関係

→共有文化→直接的関係

→間接的関係

→擬似的関係

→自文化内関係→所属文化→直接的関係
→間接的關係
→擬似的關係
→共有文化→直接的關係
→間接的關係
→擬似的關係

多文化コミュニケーションの基本形は、対人コミュニケーションの基本形と同様であり、そこに意味があり、重要性もそこにあります。個人レベルの対人コミュニケーションをベースにしていることが重要なのです。そして、自己と他者の関係、異文化関係と自文化内関係、所属文化と共有文化、直接的・間接的・擬似的関係という具合に、縦断的にも、横断的にも、複数の構成要素が絡み合い、幾つもの層を成し、各層のそれぞれでは異なる形で絡み合い、そうしたものの総体として多文化コミュニケーションが成り立っているのです。

以上のように、多文化コミュニケーションには、差異性・異質性・多様性などがある一方で、同質性・平等性などもあることを忘れてはいけません。例えば、私という自己は、自文化内であろうと、異文化であろうと、自文化内のどの特定文化であろうと、異文化でのどの文化あるいはどの特定文化であろうと、関係する他者は多くの場合、さらに強く言えば、全ての場合で、異なっており、全く完全に同一であることは出来ないであろう。しかし、私という自己は、一人の人間として、他者という人間と関係する訳で、人間としての同質性や平等性が存在するでしょう。簡単に言えば、個人レベルをベースにする限り、私という自己と他者は互いに人間として平等であるべきで、表面的なもの（文化・特定文化など）に惑わされてはいけません。また、表面的なものによって生まれる誤解・偏見・差別の危険性を取り除き、政治的な偏りを避ける為にも、多文化コミュニケーションは必要になってくるのです。

そして、多文化性を多文化コミュニケーションの視点から研究していくことが、今後ますます求められてくるでしょうし、その意味で、多文化コミュニケーションの理論化が進められていくべきでしょう。現在、世界的な規模で、多文化的傾向が強まってきていますし、今後さらに強まることは間違いないでしょう。それだけに、その研究と理論化は必要不可欠であると言えます。今回は、その理論化に向けて、多文化コミュニケーション論の基本的な特徴だけを簡単に述べたにすぎません。さらに理論化を進化させていかなければなりません。そこで、注意しなければならないのは、多文化関係の事例研究や実態調査などに見られるように、単なる具体的事例の調査・分析・発表（例えば、多文化的な特徴を持つ国や地域の具体的な現象の研究など）で満足するのではなく、あくまでも理論化に向けての研究が伴って初めて生きてくるものであるという認識が重要になるということです。